

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年10月11日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 近藤 規央
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 近藤 規央
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	9,688,656	9,947,716	20,388,601
経常利益 (千円)	120,481	265,400	307,126
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	159,375	96,131	297,691
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	933,626	274,679	170,443
純資産額 (千円)	15,696,644	16,719,685	16,583,621
総資産額 (千円)	23,251,596	23,673,391	23,619,403
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.18	5.10	15.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.17	5.09	15.33
自己資本比率 (%)	59.4	62.0	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	281,544	986,298	1,025,651
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,094	370,217	891,469
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	358,170	267,767	885,042
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,271,203	5,400,877	5,060,199

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.72	4.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、金融市場が活況を見せ製造業や貿易の回復など堅調な上昇に期待がかかるものの、先進国を中心として保護主義の機運が高まり、所得不均衡などの構造的な問題が拡大することへの懸念から景気回復の足取りを重くしております。

わが国経済におきましては、昨年の米国大統領選挙後の円安・株高などもあり、引き続き企業業績の緩やかな回復、雇用情勢・所得環境の改善がみられました。一方で、北朝鮮等の地政学リスクの高まりにより、国内景気の先行きに不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、企業業績は堅調に推移し、今後の設備投資に対する期待感はあるものの、世界経済の動向、環境対応、国内市場対策など不安要素もあり、経済環境の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては「グループ中期経営計画」の達成を目指し、新事業推進部を立ち上げ積極的な事業展開に向けた足場づくりに着手しました。また、意思決定の迅速化を目的に取締役会をスリム化し、機動的な事業展開ができる体制づくりを行いました。

これらの活動のもと、取引先からの受注確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は99億4千7百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は1億2千6百万円（前年同四半期比83.1%増）、経常利益は2億6千5百万円（前年同四半期比120.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9千6百万円（前年同四半期比39.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

当地域におきましては、工具需要に一服感が見られ、売上高は54億6千3百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

また、昨年の熊本地震の影響は脱したものの労務費の増加等により、セグメント利益は5千5百万円（前年同四半期は7千5百万円のセグメント損失）となりました。

アジア

当地域におきましては、東南アジアで減収となったものの東アジアで増収となり、売上高は27億5千6百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

また、連結子会社各社の労務費の増加等により、セグメント利益は3千6百万円（前年同四半期比78.7%減）となりました。

北米・中米

当地域におきましては、工具需要に一服感が見られ、売上高は9億2百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

また、機械設備の減価償却費が増加し、セグメント利益は1千3百万円（前年同四半期比49.7%減）となりました。

オセアニア

当地域におきましては、断熱材の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は6億2千4百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。また、材料費の減少等、積極的な原価低減活動を行ったものの、4百万円のセグメント損失（前年同四半期は4千3百万円のセグメント損失）となりました。

その他

当地域におきましては、売上高は2億円（前年同四半期比5.2%減）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比93.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は236億7千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して、5千3百万円増加いたしました。これは主に、有価証券が1億9千4百万円、電子記録債権が8千2百万円それぞれ増加したものの、機械装置及び運搬具が1億1千4百万円、商品及び製品が9千6百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は69億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して、8千2百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が1億6千8百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が8千2百万円、1年内返済予定の長期借入金が4千9百万円、短期借入金が4千7百万円、長期借入金が4千4百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は167億1千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1億3千6百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が1億1千4百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は62.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して、3億4千万円増加し、54億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は9億8千6百万円（前年同四半期比250.3%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2億6千8百万円、減価償却費5億7百万円、法人税等の還付による収入1億2千9百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億7千万円（前年同四半期比53.6%増）となりました。

これは主に、有価証券の売却及び償還による収入2億3百万円、有形固定資産の取得による支出4億8千3百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億6千7百万円（前年同四半期比25.2%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出8千7百万円、自己株式の取得による支出8千6百万円、配当金の支払額5千7百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は3千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	21,533,891	21,533,891	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	21,533,891	-	2,882,016	-	4,132,557

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
C.I.F.HOLDING株式会社	東京都渋谷区東1丁目2番20号 1204号	1,260	5.85
有限会社シーマックス	愛知県豊田市吉原町平子26番地	1,150	5.34
株式会社晃永	東京都品川区南大井6丁目17番1号	1,050	4.88
森 誠	愛知県豊田市	1,039	4.82
富士精工従業員持株会	愛知県豊田市吉原町平子26番地	667	3.10
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	558	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	461	2.14
森 仁志	愛知県安城市	445	2.07
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	386	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	313	1.45
計	-	7,331	34.04

(注) 上記以外に当社所有の自己株式2,815千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.08%)があります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,815,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,544,000	18,544	-
単元未満株式	普通株式 174,891	-	-
発行済株式総数	21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	18,544	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式902株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
富士精工株式会社	愛知県豊田市吉原町 平子26番地	2,815,000	-	2,815,000	13.07
計	-	2,815,000	-	2,815,000	13.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,845,402	4,833,009
受取手形及び売掛金	3,672,119	3,597,093
電子記録債権	1,185,384	1,268,171
有価証券	468,987	663,960
商品及び製品	1,348,137	1,251,961
仕掛品	484,633	544,112
原材料及び貯蔵品	409,758	442,827
繰延税金資産	184,428	216,967
その他	315,614	204,359
貸倒引当金	63,238	62,495
流動資産合計	12,851,227	12,959,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,343,066	2,274,476
機械装置及び運搬具(純額)	3,874,632	3,759,882
土地	1,464,978	1,472,240
建設仮勘定	67,955	149,007
その他(純額)	195,899	180,908
有形固定資産合計	7,946,532	7,836,516
無形固定資産	231,863	222,888
投資その他の資産		
投資有価証券	2,121,673	2,193,415
長期貸付金	3,881	3,593
繰延税金資産	337,944	323,247
その他	158,039	165,518
貸倒引当金	31,758	31,758
投資その他の資産合計	2,589,780	2,654,018
固定資産合計	10,768,176	10,713,423
資産合計	23,619,403	23,673,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,200,791	1,118,783
短期借入金	479,638	431,801
1年内返済予定の長期借入金	91,605	41,660
未払法人税等	33,293	201,682
賞与引当金	131,977	163,008
災害損失引当金	2,570	-
その他	1,125,185	1,023,654
流動負債合計	3,065,061	2,980,591
固定負債		
長期借入金	229,454	185,263
繰延税金負債	13,175	3,922
退職給付に係る負債	3,516,014	3,578,995
その他	212,077	204,932
固定負債合計	3,970,720	3,973,114
負債合計	7,035,782	6,953,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,147,458	4,144,550
利益剰余金	9,228,105	9,267,480
自己株式	715,049	773,053
株主資本合計	15,542,531	15,520,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547,080	524,869
為替換算調整勘定	160,905	81,052
退職給付に係る調整累計額	1,405,016	1,290,050
その他の包括利益累計額合計	1,018,841	846,233
新株予約権	26,248	20,800
非支配株主持分	2,033,683	2,024,125
純資産合計	16,583,621	16,719,685
負債純資産合計	23,619,403	23,673,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	9,688,656	9,947,716
売上原価	7,803,211	7,909,707
売上総利益	1,885,445	2,038,009
販売費及び一般管理費	¹ 1,816,392	¹ 1,911,579
営業利益	69,052	126,429
営業外収益		
受取利息	16,417	17,960
受取配当金	14,313	12,587
持分法による投資利益	62,238	54,556
為替差益	-	11,923
その他	68,325	52,367
営業外収益合計	161,294	149,395
営業外費用		
支払利息	7,268	7,370
売上割引	89	236
為替差損	98,682	-
その他	3,824	2,817
営業外費用合計	109,864	10,424
経常利益	120,481	265,400
特別利益		
固定資産売却益	4,807	860
投資有価証券売却益	21,319	4,611
新株予約権戻入益	2,760	2,928
受取保険金	30,000	-
特別利益合計	58,887	8,400
特別損失		
固定資産除売却損	7,872	4,799
災害による損失	² 126,001	² 164
貸倒引当金繰入額	181	-
特別損失合計	134,054	4,963
税金等調整前四半期純利益	45,314	268,837
法人税、住民税及び事業税	98,455	174,148
法人税等調整額	274,975	21,593
法人税等合計	176,520	152,555
四半期純利益	221,835	116,281
非支配株主に帰属する四半期純利益	62,459	20,150
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,375	96,131

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	221,835	116,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,967	22,210
為替換算調整勘定	1,203,860	11,255
退職給付に係る調整額	108,388	115,250
持分法適用会社に対する持分相当額	27,022	76,613
その他の包括利益合計	1,155,462	158,397
四半期包括利益	933,626	274,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708,036	268,738
非支配株主に係る四半期包括利益	225,590	5,940

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,314	268,837
減価償却費	484,577	507,021
持分法による投資損益(は益)	62,238	54,556
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44,415	70,335
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,060	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,991	31,030
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,082	165
受取利息及び受取配当金	30,730	30,548
支払利息	7,268	7,370
有形固定資産除売却損益(は益)	3,064	3,939
受取保険金	30,000	-
投資有価証券売却損益(は益)	21,319	4,611
災害損失	126,001	164
売上債権の増減額(は増加)	268,448	11,016
たな卸資産の増減額(は増加)	142,357	2,825
仕入債務の増減額(は減少)	208,423	76,642
その他	99,589	104,791
小計	552,459	813,123
利息及び配当金の受取額	105,987	82,014
利息の支払額	7,177	7,337
保険金の受取額	30,000	-
災害損失の支払額	45,831	21,036
法人税等の支払額	353,892	9,551
法人税等の還付額	-	129,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,544	986,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	104,965	67,838
有価証券の売却及び償還による収入	221,233	203,533
有形固定資産の取得による支出	332,517	483,185
有形固定資産の売却による収入	2,819	1,938
貸付けによる支出	1,549	63
貸付金の回収による収入	760	1,015
その他	26,875	25,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,094	370,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	116,668	41,664
長期借入金の返済による支出	107,780	87,063
自己株式の売却による収入	14,091	23,310
自己株式の取得による支出	562	86,742
配当金の支払額	136,092	57,023
非支配株主への配当金の支払額	6,969	14,306
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,189	4,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,170	267,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	365,063	7,636
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	682,784	340,677
現金及び現金同等物の期首残高	5,953,987	5,060,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,271,203	5,400,877

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
役員報酬	83,829千円	73,813千円
給料手当	753,316	840,984
賞与引当金繰入額	45,033	50,884
退職給付費用	87,673	103,183
減価償却費	70,160	67,457
研究開発費	36,579	38,110

2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

平成28年4月に発生した熊本地震により被害を受けた当社の熊本工場の建屋及び機械設備に関する修繕費等を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

平成28年4月に発生した熊本地震により被害を受けた当社の熊本工場の建屋及び機械設備に関する修繕費等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	4,249,557千円	4,833,009千円
有価証券(MMF等)	1,021,645	567,867
現金及び現金同等物	5,271,203	5,400,877

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	136,158	7	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	58,541	3	平成28年8月31日	平成28年11月14日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	56,755	3	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月11日 取締役会	普通株式	56,153	3	平成29年8月31日	平成29年11月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,493,966	2,538,516	915,719	528,824	9,477,027	211,629	9,688,656	-	9,688,656
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,010,542	407,145	577	-	1,418,265	10,588	1,428,854	1,428,854	-
計	6,504,509	2,945,661	916,297	528,824	10,895,293	222,218	11,117,511	1,428,854	9,688,656
セグメント利益 又は損失()	75,213	170,088	27,296	43,378	78,792	19,782	98,574	29,522	69,052

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,463,655	2,756,580	902,263	624,548	9,747,048	200,667	9,947,716	-	9,947,716
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	944,231	365,876	-	-	1,310,108	8,704	1,318,812	1,318,812	-
計	6,407,886	3,122,457	902,263	624,548	11,057,157	209,371	11,266,528	1,318,812	9,947,716
セグメント利益 又は損失()	55,859	36,152	13,726	4,863	100,874	1,328	102,203	24,225	126,429

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円18銭	5円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	159,375	96,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	159,375	96,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,484	18,852
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円17銭	5円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	19	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年10月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行をはかるため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)取得し得る株式の総数	40万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.14%)
(3)株式の取得価額の総額	130百万円(上限)
(4)取得期間	平成29年10月12日～平成30年2月21日
(5)取得方法	市場買付け

(連結子会社における水害について)

当社の連結子会社であります大連富士工具有限会社におきまして、平成29年8月4日に発生した大雨により工場周辺地域が冠水し、敷地・建物が浸水しました。

この水害により、製造機械装置、コンピューター機器の一部に浸水による被害が発生しておりますが、復旧作業は完了しており、当社グループ全体の営業活動に及ぼす影響は限定的であります。なお、製造機械装置、たな卸資産等で被害を受けておりますが、保険を付しており、被害額及び保険金額については、算定中であります。

2【その他】

平成29年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....56,153千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月13日

(注) 平成29年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月11日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。